

平成 26 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	03	02	02	0404	保育サービス向上支援事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-1	子育て環境の充実			
	施策	1	子育て支援の充実			
目的	私立保育園での多様な保育サービスを提供するため、地域での子育て活動などに支援					
対象	市内私立保育園					
意図	子育て支援センターの委託、一時預かり、延長保育、病児病後児保育事業等に対する補助を行い、保育サービスの向上を図る。					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
<input type="checkbox"/> 地域子育て拠点事業 <input type="checkbox"/> 保育所地域活動事業 <input type="checkbox"/> 障がい児保育事業 <input type="checkbox"/> 一時預かり事業 <input type="checkbox"/> 延長保育事業 <input type="checkbox"/> 病児・病後児保育(体調不良児型) 事業						
市民参画の有無 [ 対象外 ]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		事業協力・協定		
		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
① 実施私立保育園数	園	計画		19	19	19
		実績		19	19	
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
① サービスを実施した市内私立保育園の割合	%	目標			66.6	66.6
		実績		61.4	68.4	
②		目標				
		実績				
③		目標				
		実績				
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="checkbox"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
【H26成果指標の設定根拠】 市内保育園で保育サービスを実施する保育園を増やすことにより、保育サービスの充実や子育て支援の推進を図ることができるため		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	市は保育の実施について義務があることから、そのサービス向上を図ることにし補助することは妥当である
有効性	成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	休日保育などの保育サービスについて検討する余地がある
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	事業費は、国・県の単価により委託、補助していることから、削減の余地なし 人件費は、必要最小限の人件費となっているため削減の余地なし
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適正である	事業者である法人も費用負担が生じていることから適正である
総合評価 …上記評価結果の総括		
各種事業を展開することにより、子育て世帯に家庭と仕事の両立を支援することができることとなり、安心して子育てができる環境が整備されるため、児童の福祉向上を図ることができる。		

平成 26 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名
一般	03	02	02	0404	保育サービス向上支援事業

単位：千円

		25年度 決算額(A)	26年度 決算額(B)	27年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			173,599		173,599
財源内訳	国・県		111,203		111,203
	地方債		2,400		2,400
	その他				
	一般財源		59,996		59,996

事業期間	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返	<input type="radio"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	--	----------------------------	-----------------

部経営方針における目標

子育て支援を充実し子育てしやすい環境を目指します。

事業開始の背景・経緯

多様化する保育サービスに対応するため、平成12年度から保育対策等促進事業実施要綱が定められ、特別保育事業として実施されてきたが、補助金の見直しにより平成15年から保育対策等促進事業へと改正された。

事業概要

- 地域子育て拠点事業
- 保育所地域活動事業
- 障がい児保育事業
- 一時預かり事業
- 延長保育事業
- 病児・病後児保育(体調不良児型)事業

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

保護者の保育に求めるサービスが多様化する中、27年度からスタートが予定されている子ども・子育て支援新制度との整合性を図りながら、休日保育などの新たな事業の実施や現行の事業の実施の是非を含め検討を進める。

担当部署 部名 教育部 課名 こども課 担当係長 八重樫祐加 内線 930-347

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

保育園

← 委託・補助

市

- ・地域子育て拠点事業
- ・保育所地域活動事業
- ・障がい児保育事業
- ・一時預かり事業
- ・延長保育事業

- 1 地域子育て拠点事業 22,854千円  
地域の子育て支援の拠点として、市内私立保育園3園(若葉、石鳥谷、土沢)に対して、子育て支援センターを委託(補助率2/3:国1/3、県1/3、市1/3)
- 2 保育所地域活動事業 2,000千円  
各保育園の創意工夫により食育の推進や地域との交流、世代間交流を図るための事業を市内私立保育園10園(花巻、島、第二若葉、睦、矢沢、めぐみ、松園、太陽の子、ぴっころ、おひさま)で実施
- 3 障がい児保育事業 5,118千円  
集団生活の可能な障がいのある児童の処遇向上及び保護者が安心して子育てができる環境整備のための事業を市内私立保育園7園(第二若葉、めぐみ、太陽の子、おひさま、八幡、新堀、石鳥谷)で実施
- 4 一時預かり事業 22,095千円  
保育園に通所していない家庭で、冠婚葬祭など緊急的に保育が必要となった場合、市内私立保育園15園(花巻、島、二枚橋、第二若葉、めぐみ、松園、太陽の子、ぴっころ、おひさま、善隣館、八幡、新堀、八重畑、石鳥谷、土沢)で、一時的に保育園で児童を預かる事業に対しての補助(補助率2/3:国1/3、県1/3、市1/3)
- 5 延長保育事業 98,139千円  
就労形態の多様化等に対応するため、開所時間を超えて保育する市内私立保育園19園に対しての補助(補助率2/3:国1/3、県1/3、市1/3)
- 6 病児・病後児保育事業 21,550千円  
保育中に体調不良となった児童を、保護者が迎えに来るまでの間、看護師が対応を行う市内私立保育園5園(若葉、第二若葉、松園、太陽の子、おひさま)に対しての補助(補助率2/3:国1/3、県1/3、市1/3)

平成 26 年度事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名
一般	03	02	02	0404	保育サービス向上支援事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

**7 小規模保育設置促進事業 1,346千円**

子ども・子育て支援新制度開始と同時に小規模保育事業を行う事業者に対し、認可要件を満たすために必要な施設改修費に補助する。

(安心子ども基金 国2/3 市1/12 県補助金 基金補助額の8/9)

事業者 わこの家 (NPO法人) 小規模保育B型

**8 保育従事者等研修事業 497千円**

子ども・子育て支援新制度開始に伴う家庭的保育事業等における保育従事者のうち、市長が行う研修の修了が必要な者に対して基礎研修を実施する。(安心子ども基金 1/2)

保育従事者等研修事業実施業務委託料 497千円

受講者 6名 全7回